

Ⅱ 職員の異動に関する統計

採用、昇任、異動、分限・懲戒、長期病気休暇
及び退職の状況

1 採用の状況

(1) 学歴別及び性別採用者数

令和3年度中の採用者数は第1表のとおりであり、その総数は827人となっており、前年度より24名減少している。

これを学歴別にみると、大学卒が714人と最も多く、次いで短大卒が75人で、高校卒が36人、中学卒が2人となっている。

また、性別では、男性、女性ともに大学卒が最も多い状況となっている。

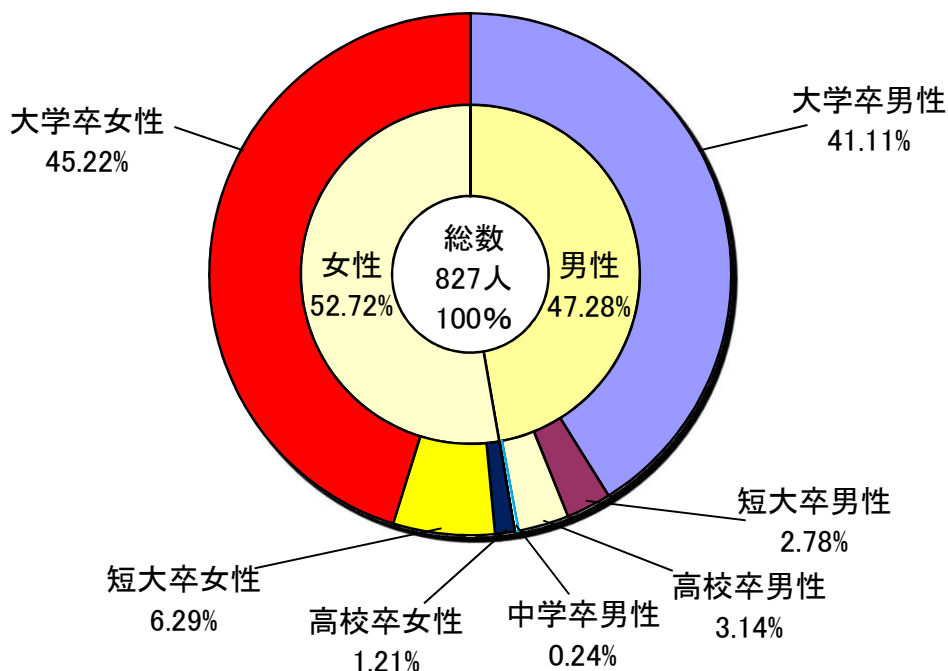
【数値表第12表その1(72～73ページ)参照】

第1表 学歴別及び性別採用者数

(単位:人)

学歴・性別		年度	令和3年度	令和2年度	対前年度増減数
総数	男性		391	426	△ 35
	女性		436	425	11
	計		827	851	△ 24
大学卒	男性		340	370	△ 30
	女性		374	363	11
	計		714	733	△ 19
短大卒	男性		23	28	△ 5
	女性		52	60	△ 8
	計		75	88	△ 13
高校卒	男性		26	27	△ 1
	女性		10	2	8
	計		36	29	7
中学卒	男性		2	1	1
	女性		0	0	0
	計		2	1	1

(参考)学歴別採用者数の性別構成比



(2) 職種別採用者数

職種別の採用者数は第2表のとおりであり、最も採用者数の多い職種は教育職で全体の28.66%を、次いで一般事務職が27.09%を占めている。

また、前年度と比べると、採用者数の多い11職種において増加しているのは、一般事務職、医師、社会福祉職、土木職、電気職、機械職、建築職の7職種であり、それ以外は減少している。

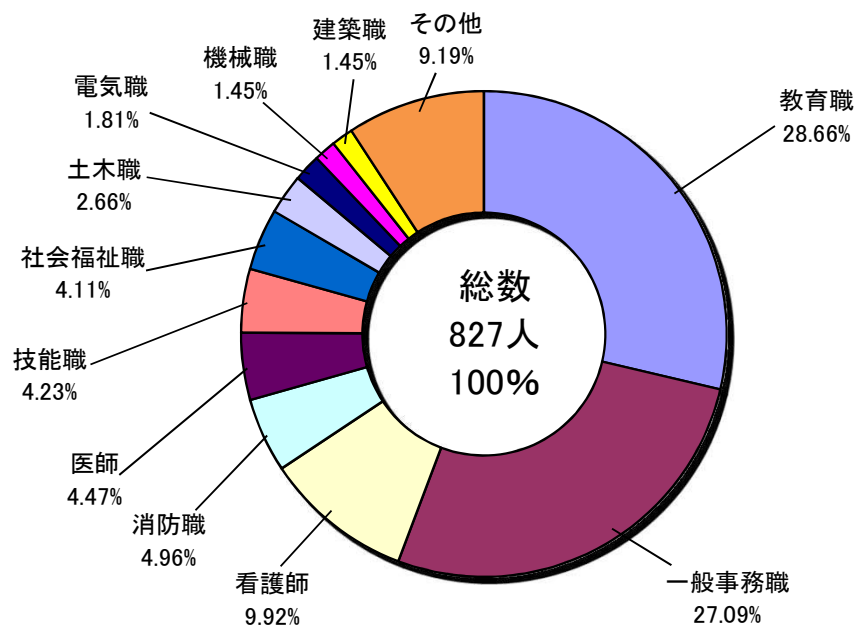
【数値表第12表その2(74～75ページ)参照】

第2表 職種別採用者数

(単位:人)

職 種	年 度	令和3年度	令和2年度	対前年度増減数
総 数		827	851	△ 24
教 育 職		237	320	△ 83
一般事務職		224	151	73
看 護 師		82	107	△ 25
消 防 職		41	48	△ 7
医 師		37	31	6
技 能 職		35	37	△ 2
社会福祉職		34	31	3
土 木 職		22	18	4
電 気 職		15	11	4
機 械 職		12	9	3
建 築 職		12	11	1
そ の 他		76	77	△ 1

(参考)職種別採用者数の構成比



2 昇任・昇格及び降任・降格の状況

(1) 所属別役職別昇任者数

所属別役職別の昇任者の状況は、第3表のとおりである。

第3表 所属別役職別昇任者数

(単位:人)

所属 役職	総 数	市長 事務 部 局	上 下 水 道 局	交 通 局	病 院 局	消 防 局	教 育 委 員 会	選 管 ・ 監 査 ・ 人 事 委 ・ 議 会 局
総 数	935(294)	495(147)	43(3)	6(1)	69(43)	99(5)	208(93)	15(2)
局 長 級	12(1)	9(1)	-	-	-	-	-	3(0)
部 長 級	80(21)	38(5)	-	1(0)	-	5(1)	35(15)	1(0)
課 長 級	158(43)	86(20)	4(0)	2(0)	6(2)	13(0)	45(21)	2(0)
課 長 補 佐	138(37)	91(27)	12(2)	1(0)	7(4)	17(0)	4(2)	6(2)
係 長 級	293(101)	144(42)	13(1)	-	14(8)	18(1)	101(49)	3(0)
主 任	254(91)	127(52)	14(0)	2(1)	42(29)	46(3)	23(6)	-

(注) ()内は女性的人数

(2) 所属別及び給料表別昇格者数

所属別及び給料表別の昇格者の状況は、それぞれ第4表及び第5表のとおりである。

【数値表第13表(76～79ページ)参照】

第4表 所属別昇格者数

(単位:人)

所属 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	対前年度増減数
総 数	1,244 (428)	1,247 (407)	△ 3
市長事務部局	623 (210)	613 (198)	10
上下水道局	66 (9)	103 (8)	△ 37
交 通 局	13 (0)	18 (1)	△ 5
病 院 局	130 (93)	105 (75)	25
消 防 局	161 (8)	106 (2)	55
教育委員会	235 (105)	290 (118)	△ 55
選管・監査・人事委・議会局	16 (3)	12 (5)	4

(注) ()内は女性の人数

第5表 給料表別昇格者数

(単位:人)

給料表 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	対前年度増減数
総 数	1,244 (428)	1,247 (407)	△ 3
行政職給料表(1)	635 (197)	642 (188)	△ 7
行政職給料表(2)	39 (6)	40 (11)	△ 1
医療職給料表(1)	9 (5)	1 (1)	8
医療職給料表(2)	40 (35)	51 (44)	△ 11
大学教育職給料表	0 (0)	5 (4)	△ 5
高等学校教育職給料表	9 (0)	22 (3)	△ 13
義務教育諸学校教育職給料表	142 (75)	154 (70)	△ 12
消防職給料表	161 (8)	106 (2)	55
上下水道企業職給料表(1)	64 (9)	96 (8)	△ 32
上下水道企業職給料表(2)	2 (0)	7 (0)	△ 5
交通企業職給料表(1)	4 (0)	9 (1)	△ 5
交通企業職給料表(2)	4 (0)	5 (0)	△ 1
交通企業職給料表(3)	5 (0)	4 (0)	1
病院企業職給料表(1)	9 (2)	15 (5)	△ 6
病院企業職給料表(2)	0 (0)	0 (0)	0
病院企業職給料表(3)	16 (4)	14 (5)	2
病院企業職給料表(4)	105 (87)	76 (65)	29

(注) ()内は女性の人数

(3) 降任・降格の状況

本人の希望による降任・降格は9人となっている。分限処分による降任については、「4 分限処分及び懲戒処分等の状況」(17ページ)を参照。

3 異動の状況

- (1) 任命権者を異にする異動者数
任命権者を異にして異動した職員の様況は、第6表のとおりである。

【数値表第14表(80～81ページ)参照】

第6表 任命権者を異にする異動者数

(単位:人)

旧任命 新任命	総 数	市長 事務 部局	上 下 水 道 局	交 通 局	病 院 局	消 防 局	教 育 委 員 会	選 管 ・ 監 査 ・ 議 会 局
総 数	210 (213)	103 (102)	25 (27)	10 (11)	17 (13)	1 (9)	30 (26)	24 (25)
市長事務部局	103 (102)		25	10	15	1	29	23
上下水道局	18 (17)	18						
交通局	4 (9)	4						
病院局	16 (12)	15					1	
消防局	1 (8)	1						
教育委員会	41 (40)	39			2			
選管・監査・ 人事委・議会局	27 (25)	26						1

(注) ()内は令和2年度の数値

- (2) 給料表の適用を異にする異動者数
 給料表の適用を異にして異動した職員の状況は、第7表のとおりである。

【数値表第14表(80～81ページ)参照】

第7表 給料表の適用を異にする異動者数

(単位:人)

旧給料表 新給料表	総 数	行政職給料表 (1)	行政職給料表 (2)	医療職給料表 (1)	医療職給料表 (2)	大学教育職給料表	高等学校教育職給料表	義務教育諸学校教育職給料表	消防職給料表	上下水道企業職給料表 (1)	上下水道企業職給料表 (2)	交通企業職給料表 (1)	交通企業職給料表 (2)	交通企業職給料表 (3)	病院企業職給料表 (1)	病院企業職給料表 (2)	病院企業職給料表 (3)	病院企業職給料表 (4)
総 数	157 (163)	59 (62)	3 (4)	0 (0)	5 (3)	0 (0)	3 (3)	33 (30)	1 (9)	25 (27)	1 (1)	10 (10)	0 (0)	0 (1)	14 (13)	0 (0)	0 (0)	3 (0)
行政職給料表(1)	86 (87)	3		1		2		30	1	25		10			14			
行政職給料表(2)	0 (0)																	
医療職給料表(1)	0 (0)																	
医療職給料表(2)	3 (0)																	3
大学教育職給料表	0 (0)																	
高等学校教育職給料表	5 (6)	2						3										
義務教育諸学校教育職給料表	23 (23)	20			2		1											
消防職給料表	1 (8)	1																
上下水道企業職給料表(1)	19 (18)	18									1							
上下水道企業職給料表(2)	0 (0)																	
交通企業職給料表(1)	4 (9)	4																
交通企業職給料表(2)	0 (0)																	
交通企業職給料表(3)	0 (0)																	
病院企業職給料表(1)	14 (11)	14																
病院企業職給料表(2)	0 (0)																	
病院企業職給料表(3)	0 (0)																	
病院企業職給料表(4)	2 (1)				2													

(注) 総数下段の()内は令和2年度の数値

4 分限処分及び懲戒処分等の状況

(1) 分限処分等の状況

分限処分等の状況は第8表のとおりであり、前年度より59人増加して258人となっている。

【数値表第15表(82～83ページ)参照】

第8表 分限処分等の人数

(単位:人)

所 属 \ 処 分	総 数	降 任	免 職	休 職	失 職
総 数	258 (199)	0 (0)	0 (0)	258 (199)	0 (0)
市長事務部局	114 (83)			114	
上下水道局	19 (22)			19	
交通局	17 (13)			17	
病院局	23 (3)			23	
消防局	11 (7)			11	
教育委員会	73 (70)			73	
選管・監査・ 人事委・議会局	1 (1)			1	

(注) ()内は令和2年度の数値

(2) 懲戒処分の状況

懲戒処分の状況は第9表のとおりであり、前年度より1人減少して15人となっている。

【数値表第15表(82～83ページ)参照】

第9表 懲戒処分の人数

(単位:人)

所 属 \ 処 分	総 数	戒 告	減 給	停 職	免 職
総 数	15 (16)	2 (2)	2 (1)	6 (9)	5 (4)
市長事務部局	3 (7)			2	1
上下水道局	1 (2)				1
交通局	6 (5)	2	1	3	
病院局	0 (0)				
消防局	0 (0)				
教育委員会	5 (2)		1	1	3
選管・監査・ 人事委・議会局	0 (0)				

(注) ()内は令和2年度の数値

5 長期病気休暇の状況

長期病気休暇者(1月以上の病気休暇者)の状況は第10表のとおりであり、前年度より51人増加している。

これを職名別にみると、事務職員(172人)と教員(132人)が多く、合わせて304人(57.14%)を占めている。

第10表 長期病気休暇者数

(単位:人)

職名 \ 年度	令和3年度	令和2年度	対前年度 増減数
総数	532	481	51
事務職員	172	140	32
技術職員	115	83	32
技能職員	58	57	1
業務職員	40	36	4
消防吏員	15	27	△ 12
教員	132	138	△ 6

(注)人数は延べ人数(同じ職員が異なる事由により長期病気休暇を2回取得した場合は2人となる。)

6 退職の状況

(1) 性別退職者数及び退職率

令和3年度中の退職者数は第11表のとおりであり、その総数は794人で、前年度より34人増加している。

第11表 性別退職者数及び退職率 (単位:人)

項目	年度	令和3年度	令和2年度	対前年度 増減数・率
	退職者数	男性	394	426
女性		400	334	66
計		794	760	34
退職率	男性	3.77%	4.05%	△ 0.28%
	女性	5.03%	4.25%	0.78%
	計	4.32%	4.14%	0.18%

(注)「退職率」は、各年度の4月1日の職員数に対する退職者の割合

(2) 勤続年数階層別退職者数

勤続年数階層別の退職者の状況は第12表のとおりであり、総数では勤続35年以上の退職者(220人)が最も多く、次いで1年以上5年未満の退職者(132人)の順となっている。

第12表 勤続年数階層別退職者数

項目	総数		男性		女性	
	人員(人)	構成比	人員(人)	構成比	人員(人)	構成比
総数	794	100.00%	394	100.00%	400	100.00%
1年未満	30	3.78%	9	2.28%	21	5.25%
1年以上5年未満	132	16.62%	49	12.44%	83	20.75%
5年以上10年未満	87	10.96%	37	9.39%	50	12.50%
10年以上15年未満	71	8.94%	30	7.61%	41	10.25%
15年以上20年未満	29	3.65%	9	2.28%	20	5.00%
20年以上25年未満	41	5.16%	21	5.33%	20	5.00%
25年以上30年未満	86	10.83%	50	12.69%	36	9.00%
30年以上35年未満	98	12.34%	55	13.96%	43	10.75%
35年以上	220	27.71%	134	34.01%	86	21.50%
平均勤続年数 ()内は令和2年度の数値	21.7年 (22.9年)		24.6年 (24.8年)		18.8年 (20.4年)	

(3) 職種別退職者数

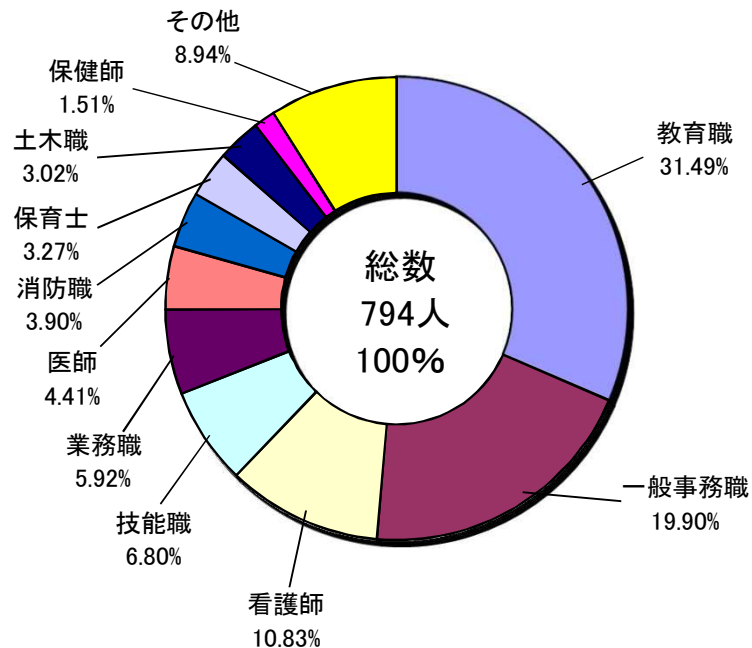
職種別の退職者数の状況は第13表のとおりであり、教育職の退職者が250人と最も多く、全体の31.49%を占め、次いで一般事務職の158人で、19.90%を占めている。

【数値表第17表その1(86～87ページ)参照】

第13表 職種別退職者数

職 種	年 度	退 職 者 数 (人)		対 前 年 度 増 減 数 (人)	平 均 勤 続 年 数 (年)
		令和3年度	令和2年度		
総 数		794	760	34	21.7
教 育 職		250	236	14	19.5
一 般 事 務 職		158	142	16	30.8
看 護 師		86	70	16	8.7
技 能 職		54	57	△ 3	28.4
業 務 職		47	42	5	28.6
医 師		35	27	8	4.5
消 防 職		31	40	△ 9	31.6
保 育 士		26	32	△ 6	36.0
土 木 職		24	17	7	16.3
保 健 師		12	9	3	20.9
そ の 他		71	88	△ 17	17.7

(参考) 職種別退職者数の構成比



(4) 事由別退職者数

事由別の退職者の状況は第14表のとおりであり、定年が386人(退職者の48.61%)と最も多く、次いで転職(民間)が88人(同11.08%)、転職(官公署)が73人(同9.19%)となっている。

これを性別にみると、男性は、定年が240人(男性退職者の60.91%)と最も多く、次いで転職(民間)が44人(同11.17%)となっている。一方、女性は定年が146人(女性退職者の36.50%)と最も多く、次いで転職(民間)が44人(同11.00%)となっている。

また、退職事由別にみると、次ページの図のとおり、定年退職、家事専念、転居、転職(官公署)、転職(民間)、私傷病、懲戒、公務外死亡による退職が増加している。

【数値表第17表その2(88～89ページ)参照】

第14表 事由別退職者数

項目 退職事由	総 数			男 性			女 性		
	人 員 (人)	構成比	平均勤 続年数 (年)	人 員 (人)	構成比	平均勤 続年数 (年)	人 員 (人)	構成比	平均勤 続年数 (年)
総 数	794	100.00%	21.7	394	100.00%	24.6	400	100.00%	18.8
定 年	386	48.61%	32.3	240	60.91%	32.2	146	36.50%	32.4
勸 奨	54	6.80%	29.2	21	5.33%	28.8	33	8.25%	29.5
家 事 専 念	56	7.05%	10.7	17	4.31%	12.4	39	9.75%	10.0
転 居	35	4.41%	6.3	4	1.02%	5.5	31	7.75%	6.4
転職(官公署)	73	9.19%	6.2	30	7.61%	5.9	43	10.75%	6.4
転職(民間)	88	11.08%	5.8	44	11.17%	6.2	44	11.00%	5.5
進 学	2	0.25%	7.8	0	-	-	2	0.50%	7.8
私 傷 病	49	6.17%	14.4	17	4.31%	14.3	32	8.00%	10.9
分 限	0	-	-	0	-	-	0	-	-
懲 戒	5	0.63%	11.8	4	1.02%	14.0	1	0.25%	*
公 務 死 亡	0	-	-	0	-	-	0	-	-
公務外死亡	17	2.14%	25.0	14	3.55%	24.3	3	0.75%	28.4
そ の 他	29	3.65%	9.9	3	0.76%	11.9	26	6.50%	9.7

(注)「*」は、職員数が1人の場合である。

(参考)事由別退職者数(前年度比較)

